

第二部

グローバル人材育成のための 国際ビジネスコミュニケーション・プログラム

河内 智子

神奈川大学経営学部は2021年度より、時代に対応した新しいカリキュラムを編成し、実施する予定である。新カリキュラムには3つの「特色のあるプログラム」が設置される。本稿ではそのうちの一つである「国際ビジネスコミュニケーション (IBC)・プログラム」を設置する背景及びプログラムの教育目標、概要、ニーズ分析の結果について論じる。

1. 背景

1.1 加速化するグローバル化社会の要請に対応するグローバル人材育成戦略

技術革新の進展によりグローバル化は加速度的に進行し、企業の生産・販売、個人の労働・消費に関する地理的・物理的制約は縮小している。そのような状況下で社会・経済活動の一翼を担うためには広く世界に目を向け、国際舞台で異文化を背景とする他者と協働し、また時には対峙していくことが求められる。特に少子化の加速により国内の労働・販売市場が縮小していく日本においては、国際市場で積極的に活躍できる人材の育成が国家的急務である。

こうした情勢を受け、政府は2010年に新成長戦略実現会議を、続いて2011年には関係閣僚からなる「グローバル人材育成推進会議」を設置した。またその下には関係の副大臣・政務官等からなる「グローバル人材育成推進会議幹事会」が設置され、翌2012年6月に「審議まとめ」を取りまとめた（グローバル人材育成推進会議，2012；鈴木，2018；吉田，2014）。ここで、「グローバル人材」は以下のような要素を兼ね備えた人材であると定義された。

○要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力

○要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感

○要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

また、これからの社会の中心を担う人物に期待される資質として「幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークと（異質な者の集団をまとめる）リーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー」などが挙げられた（p.8）。

この「まとめ」の中で、大学教育が抱える諸課題として高等教育の国際展開の推進が挙げられ、具体的な方策として英語による授業や留学の義務化等の特色あるカリキュラムの促進が提唱された。加えて、18歳から20歳代前半頃までに1年間以上の留学ないし在外経験を有する者を8万人規模に増加させるとともに海外からの留学生の受け入れも促進し、戦略的な留学生交流を推進することが提起された。

こうした政策を後押しするために、2013年10月には文部科学省が留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」を開始した。同キャンペーンでは2020年までに大学生の海外留学を12万人へと倍増させることを目標とし、官民協働で「グローバル人材育成コミュニティ」を形成し、将来世界で活躍できるグローバル人材を育成するための「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム～」が2014年に始動した（文部科学省）。

また、こうした動きに先立って2008年には文部科学省、外務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省の省庁横断的な動きとして2020年までに受け入れ留学生30万人を目指す「留学生30万人計画」が打ち出され、大学等のグローバル化推進の一環として原則英語のみによる学位取得を可とするなど、英語のみによるコースを大幅に増加し、国際的な教育研究拠点づくりを推進することがうたわれている（文部科学省、外務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省, 2008, p.2）。

1.2 大学における英語による授業（EMI）開講の推進

前述のような官民主導の「グローバル人材」育成の要請に呼応する形で、大学の教育現場でも英語による授業（English Medium Instruction、以下 EMI）科目を提供する動きが広がっている。学部段階において「英語による授業」を実施している大学の数は2008年度時点で190大学（約26%）だったが、8年後の2016年度には309大学（42%）と1.6倍に増えている。また、「英語による授業」のみで卒業・修了できる学部も2008年度の7大学8学部から2016年度には38大学65学部へと8倍以上に急増している（文部科学省、2010；2019）。

Brown（2016）が全国のEMI提供大学を対象に実施した調査によると、各大学がEMIプログラム導入の理由として第1位に掲げたのは「日本人学生を国際市場に送り出す準備のため」、第2位は「日本人学生の英語力向上のため」、第3位は「日本人の志願者呼び込むため」であった。また、第7位には「外国人学生を呼び込むため」という理由も挙げられた（回答数82）。

こうした大学の国際化戦略が拡大する一方で、EMI科目開講にまつわる問題も浮上してきた。第1点目の問題としては各大学内におけるEMI科目受講者の少なさが挙げられよう。Brown（2016）によると、EMI科目受講者の比率は全学生数の1割以下であると回答した大学が全体の8割以上を占めていた。さらに、半数以上の大学がEMI科目受講者比率は全学生数の5%以下であると回答していた。つまり、EMIプログラムを提供する大半の大学において、実際にEMIプログラムを履修する学生数はほんの一握りであるということが見て取れる。

また、2点目として挙げられるのがEMI科目を受講する学生の英語力の不足とそれに対する大学側の語学面での支援の欠如である。Breeze（2014）によると、EMIで学修を達成するためには英語圏の高等教育機関への入学要件と同等の、ヨーロッパ共通言語参照枠（CEFR）B2レベルの英語運用能力が必要とされる。また、Sugimoto（2019）による日本の大学生を対象とした調

査では、EMI科目で学習効果をあげるためにはCEFR B1相当にあたるTOEFL PBT 540-550程度の英語運用能力が必要だという結果が出ている。しかし、EMIプログラムを提供する多くの日本の大学の学生の英語運用能力はそうした水準に達していないため、EMI科目を履修する学生が授業内容を難しすぎると感じたり、途中で履修をやめてしまう事態が生じている（Chapple, 2015）。日本の大学におけるEMI導入の最大の障壁は日本人学生の英語運用能力の不足だといえよう（Brown, 2016；Chapple, 2015；Kuwamura, 2018；Tsuneyoshi, 2005）。

さらに、こうしたEMI科目を履修するに足る英語運用能力を欠く学生に対する体系的な語学面での支援・指導が十分に提供されてこなかったことも問題視されている（Brown, 2016；Chapple, 2015；Kuwamura, 2018）。そのため、留学生を受け入れる多くの英語圏の大学同様、English for Academic Purposes（EAP）プログラムを設置してEMI科目と連動する形で英語によるアカデミックスキルを身に付けるよう指導することが本邦大学におけるEMIプログラムの維持・継続・発展に欠かせないと指摘がある（Brown, 2016；Foss, 2018；Kuwamura, 2018；Strong, 2019）。具体的にはAcademic Word List、アカデミックリーディング・ライティング、プレゼンテーションスキル、質問スキルなどのアカデミックイングリッシュの指導のほか、内容言語統合学習（CLIL）メソッドの導入、シェルター型内容指導、少人数クラスでのチュートリアル型指導の導入や、プログラムへのエントリー段階で一定の英語能力要件を設け、段階的により高次のEMI科目履修につなげる方法などが提起されている（Chapple, 2015）。

一方で、EMI科目の提供を実施していく中でこうした、学生の英語力不足及び語学支援の必要性を認識し、支援体制を構築していったプログラム例も見られる。例えば創価大学経済学部International Program（IP）は1999年度から2001年度にかけて経済学系のEMI科目によるEMIプログラムがパイロット実施されたが、その後徐々にEAPなどの語学指導とアカデミックスキル指導を行う“adjunct English component”（Aloiau, 2008, p.107）が追加され、

現在では学期の進行に伴い、受講生の履修する EMI 科目が英語力向上から内容理解に力点をシフトするような形で最終的には留学生と机を並べて EMI 科目を履修できる力を身に付けさせるような段階的な支援体制が組み込まれている (Honma, 2008; 創価大学経済学部インターナショナルプログラムHPより)。

また、新潟大学の International Studies in Economics and Politics の English Medium Studies Modules においても、2013 年度より EMI 受講に向けた段階的支援体制が構築され、英語担当教員が担当する英語重視の Soft CLIL から、英語担当教員・専門科目担当教員が共同で担当するブリッジ科目を経て、最終的に専門科目担当教員のみが国際関係や国際経済の科目を Hard CLIL のアプローチで開講する科目を履修できるような建付けになっている (Iyobe & Li, 2018)。

さらに、立教大学経営学部国際経営学科バイリンガル・ビジネスリーダー・プログラム (BBL) においても一年次後期と二年次後期に EAP を提供し、二年次後期には「やや易しめの英語による「専門教育科目 (Basic Courses)」とその科目に対応する “ESP (English for Specific Purposes)” の授業を同時に受講」し、三年次からは「講師が易しめの英語で講義をする Sheltered Course と、英語圏の大学での講義と同じレベルの英語で展開される Mainstream Courses を受講する」(立教大学経営学部 BBL ホームページより) 標準的履修パターンが提示されている。

また、2019 年度に開設されたばかりの中央大学国際経営学部は設置科目の 7 割以上が外国語 (主に英語) による授業となっているが、専門必修の 5 科目については「通常の授業 (使用言語: 英語) に加えて、授業の内容をフォローし、理解を深めてもらうためのチュートリアル授業 (使用言語: 英語 + 日本語もしくは中国語) を実施」(中央大学国際経営学部 HP より) している。

しかし、上記のプログラムは、創価大学 IP を除けば入学当初から比較的高い英語運用能力を有する学生を主対象とするものが多く、例えば CEFR の A2

レベルといった、基礎的な英語運用能力しか持っていない学生を対象とするEMIプログラムは限られている。そこで、入学当初は英語運用能力が限られた学生を入学後に集中的に指導し、EMI科目の履修や中・長期海外留学プログラムへの参加が可能になるレベルまで引き上げるプログラムの設立には意義があると考えられる。

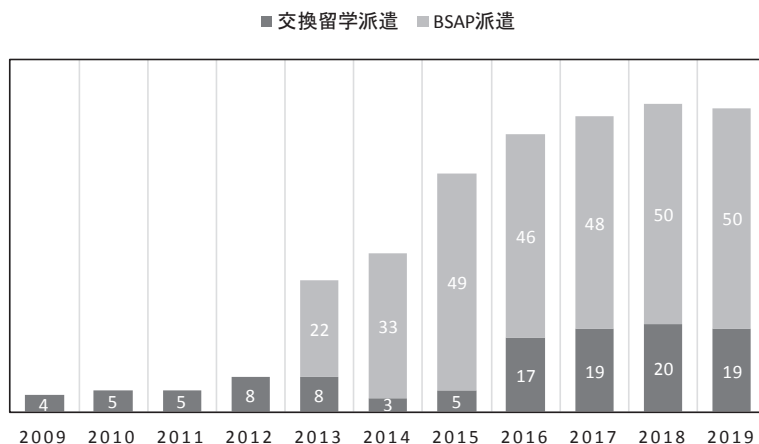
1.3 神奈川大学経営学部国際経営学科におけるグローバル人材育成の取り組み

1.3.1 Business Study Abroad Programme (BSAP) in Malaysia

神奈川大学経営学部国際経営学科においても近年、グローバル人材育成に向けて、様々な取り組みが行われてきた。その最たるものが2013年度より開始した、マレーシアの提携大学において英語で経営学を学ぶことのできるBusiness Study Abroad Programme (BSAP) in Malaysiaへの学生の派遣である。同プログラムへはここ数年、年間50名規模の学部学生を派遣しており(図1)、毎年学内志願者が増加し、選考合格倍率が上がるにつれ、派遣に際しての選考基準となるTOEFLの点数が上がっている。また、推薦系入試の面接時に入学志望動機としてBSAPへの参加を口にする学生も多く、大変人気のあるプログラムとなっている。

また、BSAPの知名度と人気が増えるにつれ、波及効果として国際志向の学生が増えた結果、全学の派遣交換留学プログラムへの参加学生数も増加傾向にある。図1に示す通り、ここ数年間は20名規模の学生を学部から海外提携校へ派遣している(参考:学部の入学定員は530名)。こうした傾向には全学の派遣交換留学プログラム提携校の増加も寄与していると考えられるが、BSAP始動以来、長期留学に向けて学生の英語力向上を支援するカリキュラムが導入され、教員の間にも長期留学をそれまで以上に後押しする雰囲気醸成された。そうした流れを受けて学生の英語力及び国際志向が高まった結果、そのような志向を持つ志願者が集まるという好循環が生まれていると言えよう。

図1：経営学部から海外提携校への派遣留学生数の推移

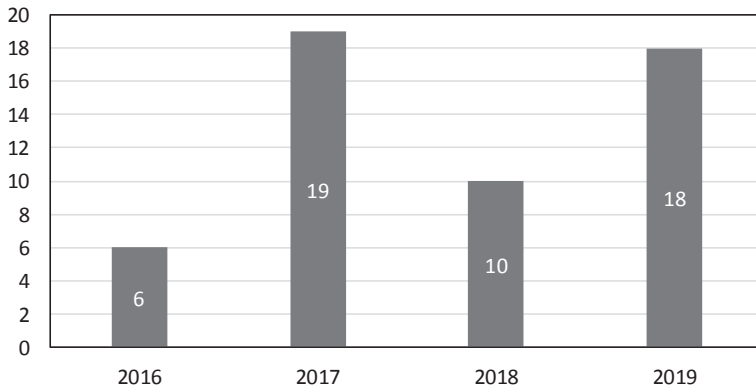


1.3.2 EMI科目の提供と交換留学生の受け入れ

また、神奈川大学経営学部では2016年度にEMI科目の提供を開始している。その主な目的は(1) 交換留学生の受け入れ、(2) BSAP等派遣交換留学から帰国した日本人学生の英語力の維持、(3) 日本人学生の英語力の向上、である。(1)に関しては、経営学部のある湘南ひらつかキャンパスでは日本語初修者向けの日本語プログラムがなかったこともあり、それまでほとんど交換留学生受け入れの実績がなかった。そこで交換留学生を受け入れ、キャンパスの国際化を図るためには日本語未修の留学生を受け入れることが不可欠であり、そのためには英語で専門科目を開講することが必須条件であるという認識のもと、英語母語話者の英語科目担当教員やバイリンガルの専門科目担当教員に依頼してEMI科目を設置したのである。

その結果、2016年度後期以降、交換留学生を受け入れることが可能になり、図2に示す通り、その後人数の変動はあるものの、毎学期交換留学生を受け入れている。交換留学生の存在はキャンパスの活性化と国際的な機運の向上をもたらし、特に国際志向の高い日本人学生たちに大いに国際交流のモチベーションと刺激を与えてきた。

図2：経営学部新規受入交換留学生数の推移



上記のように派遣・受け入れ留学生の増加やEMI科目の設置を通じて学部の国際化が拡大路線で進展してきた一方で、他の日本の大学の例同様、派遣留学プログラムに参加する学生やEMI科目を履修する学生に対する十分な学習支援体制が追いついていない状況があるのもまた事実である。もちろんBSAP参加学生に対しては英語学習や生活面についての事前研修を年々充実させ、また派遣交換留学に送り出す学生に対しても事前研修を行ってきた。しかしEMI科目を修得するために必要な英語面・アカデミックスキル面での体系的な支援は実施してきていないため、例えば英語でのレポートの書き方を知らないまま海外の大学に派遣され、現地で苦勞したという話や、英語によるグループディスカッションの経験がないため渡航当初、現地学生とのディスカッションにうまく参加できなかったという声が留学先から帰国した学生より聞かれる。

また、学内のEMI科目について言えば、これまで、EMI科目を履修するための要件も特段設定されてこなかったため、シラバスを見て履修したいと考えた学生は英語力のいかに問わず履修できるような制度になっている。そのため、EMI科目受講生の中には英語力や英語によるアカデミックスキルが低い場合ディスカッションやプレゼンテーションに充分貢献できないような日本人学生と、既に派遣元の大学等でEMI科目を多数修得済みの非常に高い

英語能力を有する交換留学生（及びその中間に位置する留学経験のある日本人学生等）が混在しており、前者は授業内容や課題に苦戦する一方、後者は授業の難易度や他の学生の授業への貢献度の低さに物足りなさを感じるという、双方にとってフラストレーションのたまりやすい状況が生じている。また、授業の担当教員にとってもそのような多様な英語力及び学習準備段階にある学生を相手にどのように授業の難易度を設定すべきか悩ましい状況である。

学部のグローバル人材育成に向けた基本的な制度が整ってきた今、より体系的に国際教育を支援する制度設計を学部のカリキュラムに組み込む段階にきていると言えよう。以上が、この度の国際ビジネスコミュニケーション（IBC）・プログラム設置計画にいたった背景である。

2. 国際ビジネスコミュニケーション（IBC）・プログラムについて

2.1 教育目標

IBCプログラムの教育目標は、変化が激しく多様でボーダーレスな社会において批判的思考・コミュニケーション能力を有し、国際的な視野で自律的かつ協働的に問題発見・解決にあたり、国際ビジネスの知見を活かして持続可能な社会の発展に貢献できるグローバル市民の育成である。つまり、ただ英語を自由に操ることができるというだけではなく、グローバル化の進行とともに複雑化し、様々な矛盾や問題をはらむ現代社会において様々な選択肢を検討し、多様な意見や文化的背景を持つ他者とコミュニケーションを取り、課題解決に向けた道筋を探り、実行することのできる国際人を育てることが命題である。

2.2 プログラム概要

上記目標の下、IBCプログラムでは、学生が学内外で英語で国際ビジネスについて学び、議論できるようになるため、学生の英語運用能力やアカデミックスキルに応じて入学時から段階的に必要な支援（足場かけ）を提供し、卒業時まで中長期海外留学プログラムへの参加とEMI科目の修得をさせる。また、その過程でCLILメソッドを用いて多文化社会・グローバル社会におけ

る、持続可能な開発目標（SDGs）（外務省）に代表されるような諸課題への理解を深め、グローバルな職場環境で働くために必要な能力・態度を涵養する。したがって、対象とする学生層は、入学時点では必ずしも高度な英語運用能力を持っていなくとも異文化及び国際理解・異文化コミュニケーション・言語学習・国際経営・海外留学に対して強い意欲と高い潜在能力を持つ者である。

2.3 プログラム内容・認定レベル・要件

IBCプログラムは認定制のプログラムである。IBCの認定を希望する学生は、原則として卒業時まで以下に以下の要件を満たす必要がある（図3）。

- (1) プログラム参加時点でTOEFL ITP 420点程度を取得
- (2) 一年次に専攻英語科目としてのIBC Englishの履修【4科目（8単位）】
- (3) (2) の修得後、ブリッジ科目としてのIBC Bridge【1科目（2単位）】とIBC演習【1科目（2単位）】のペア履修
- (4) BSAPもしくは中・長期交換留学プログラムへの参加
- (5) 学部開講のEMI科目の履修【3-5科目（6-10単位）】

上記要件を満たした学生は、(4) のEMI科目の修得数に応じてIBCプログラムレベルAもしくはレベルBの認定を受けることができる。

ただし、プログラム参加時点でTOEFL-ITPスコアが400点以上420点未満の学生については専攻英語科目のPre-IBC English【4科目（8単位）】とブリッジ科目のPre-IBC演習【1科目（2単位）】を履修した上で学部主催の短期留学プログラムであるSA（Study Abroad）プログラムに参加することでCレベルの認定を受けることができる。また、上記の学生が一年次後期開始時点までにTOEFL-ITPで420点を取得した場合は後期からIBC Englishを履修し、Bレベル認定の対象となることができる。一方、TOEFL-ITPで500点以上の点数を取得した学生についてはEMI科目の履修は3科目以上でA認定を受けることができる。これは、通常全学の派遣交換留学プログラムに参加した場合、BSAP参加時に比べて現地で履修して学部に持ち帰ることのできる単位数が限られているためである。さらに派遣交換留学プログラムの参加要件には現状、BSAPよりも高いTOEFL等の基準が求められる。そうした学生の派遣交

換留学への参加を促すための措置である。

図3：IBCプログラムの認定レベルと参加要件（予定）

認定レベル	TOEFL ITP (目安)	留学	専攻英語科目	ブリッジ科目	EMI 修得科目数
A	450+	交換留学 BSAP	IBC English 4科目 (8単位)	IBC Bridge 1科目 (2単位) + IBC 演習 1科目 (2単位)	5科目 (10単位) or 3科目 (6単位)+TOEFL500
B	420-449				3科目 (6単位)
C	400-419	SA 各言語	Pre-IBC English 4科目 (8単位)	Pre-IBC 演習 1科目 (2単位)	—

2.4 IBCプログラム科目概要

IBCプログラムで提供する各科目の概要は下記のとおりである。

2.4.1 IBC English (レベルA-B)

IBC Englishは前・後期を通じて週4回開講され、内容はEAPとCLILの二本の柱で構成される予定である。

- EAP：学内及び留学先でEMI科目を履修する際に必要となるアカデミックリーディング、ライティング、スピーキング、リスニングの基礎力を習得することを目標とする。具体的には、リーディングについてはアカデミックテキストの構造を理解し、論旨とそれを支える例証を特定できるようになることを目標とする。ライティングではアカデミックなトピックについてのパラグラフライティングから始め、最終的にはエッセイが書けるようになることを目指す。リスニングについては、まずは英語講義の形式や構造を把握した上で、平易な講義の内容を聞き取って概要を理解し、ノートテイキングができるようになることを目指す。スピーキングについては講義やテキストの内容に基づき、平易なディスカッションで自分の批判的意見を発信することができるようになることを目標と

する。また、その過程でアカデミックな語彙を修得する。

- CLIL：政治、経済、先端技術、SDGsなど、国際社会の諸問題について英語で読み、聞き、書き、話すことができるようになることを目標とする。また、こうした地球規模の課題についてグループワークやディスカッションを行う過程で批判的思考や他者と協働する能力、異文化に対する興味・関心を涵養し、自らの意見を論理的かつ明確に発信できるようになることを目指す。このような授業内の取り組みは後の海外留学の際に現地で取り組む課題発見・解決型プロジェクト遂行のための土台作りとなると同時に、自立したグローバル市民としての判断力や実践力の習得にもつながるものである。

2.4.2 IBC Bridge (レベルA-B)

文字通り、IBC EnglishからEMI専門科目への橋渡しをする科目である。より専門性の高い英語による講義に対応できる力を養うために、比較的一般的な内容の国際ビジネス、経営、国際社会の諸問題を英語で学ぶ。講義は全て比較的易しい英語で行われ、テーマ毎にグループディスカッションを行い、自分の意見を論理的に主張できる力を養う。またIBC演習科目のサポートを受けながら、講義内容に関連するテーマを設定し、自分なりの問題発見、解決案の提案という形で論文を作成し、それに基づいたプレゼンテーションを行い、建設的批判の方法も同時に修得する。

2.4.3 IBC演習 (レベルA-B)

IBC Bridgeのサポート科目であり、IBC Bridgeとペアで実施される少人数のチュートリアル型科目である。IBC Bridgeで使用する教材を正確に読解すると共に、関連教材を大量に読み込み要約する訓練を行うことにより、より高次の英語による講義科目に対応できるスピードを持った読解力と国際ビジネス関連の語彙力を強化する。また、論理的文章構成による英語論文作成の方法と自分の意見を明確かつ効果的に発表できるプレゼンテーションスキル、建設的批判、論理的な討議の方法を身に付ける。

2.4.4 Pre-IBC English (レベルC)

IBCプログラムの英語での講義科目への準備と共に、SAや海外インターンシップでより多くの成果を上げるため、またTOEFL・TOEICのスコアアップを念頭に基本的文法能力・語彙力・読解力・リスニング、スピーキング力の獲得・向上を目指す。国際メディアの経済、政治、先端技術、SDGs関連話題を題材とし、正確な読解をベースにリスニング、スピーキング力を付ける。またアカデミックライティング及びビジネスライティングの基礎を修得すると同時に語彙力増強を行う。

2.4.5 Pre-IBC演習 (レベルC)

国際ビジネス、経営、国際社会の諸問題を比較的平易な英語で学ぶ。英語での講義を理解するための文法的、語彙的サポートも行う。また、テーマ毎にグループディスカッションを行い、論理的な討議の方法を身に付ける。講義日程の後半では取り上げた題材に関連して自分なりの問題発見、解決案の提案という形で論文を作成し、それに基づいたプレゼンテーションを行い、建設的批判の方法も同時に修得する。

2.4.6 テーマ型プロジェクト (レベルA-C共通)

また、上記のTOEFL得点及び科目履修要件のほか、IBCプログラム参加学生には各留学プログラムへの参加中、各自の選んだテーマについて現地でのリサーチをするプロジェクトに取り組むことと、帰国後にリサーチ結果について報告することが求められる。テーマ例としては、例えばマレーシアであれば「多文化国家のメリットとデメリット」「イスラム金融」「水資源の活用」などが考えられる。IBC English、Pre-IBC English、IBC演習、Pre-IBC演習等で学んだトピックについて現地調査を通じて自らの目と足で確かめ、調査した結果を同級生や後輩にフィードバックする学びのサイクルを促すことが目的である。

3. 留学先で求められるアカデミックスキルについてのニーズ分析

次に、主に2.4.1 IBC English (レベルA-B) で扱うEAPについて、BSAP

に参加した学生及び派遣交換留学中の学生に対して実施したアンケート調査の結果を紹介する。本アンケートの目的は、中・長期留学中に学生たちが英語で開講される授業を受講する中で、どのようなアカデミックスキルを重要だと感じ、また難しいと感じたのか情報収集することにより、今後IBCプログラムのカリキュラムでどのようなスキル領域に重点をおいてEAPを提供していく必要があるかニーズ分析をすることであった。

3.1 調査方法

調査の方法および対象者は下記のとおりである。

- (1) 2018年10月～2019年9月にマレーシアのマルチメディア大学にBSAP派遣留学した学生（26名）：帰国後ガイダンス時に質問紙を配布し、その場で回答してもらった（有効回答数25）。
- (2) 2019年12月時点で派遣交換留学中（2019年2月～10月に渡航）の学生（14名）：FeelnoteというSNSアプリを用いて国際課経由で質問紙をデータで送り、回答をデータファイルとして返送してもらった（11分名回収、有効回答数11）。

質問紙はOjima（2019）及びCheng, Myles, & Curtis（2004）を参考に作成したもので、Listening, Reading Speaking, Writingの各技能ごとに必要と思われるアカデミックスキルを列挙し、それぞれについて重要度と難易度を5段階（「低い」：1～「高い」：5）で評価してもらい、最後に留学中に重要だと感じたスキルや渡航前に身に付けておきたかったスキルについて任意で記述回答してもらった。

3.2 調査結果

図4に示す通り、重要度については4.5以上の高い評価が一番集中していたのはListeningの領域であった。授業中の講義、指示、グループディスカッション時のクラスメートの発話のほか、授業外での日常会話の理解や諸手続きに関する説明等の聞き取りも重要であると留学経験者たちが感じていたことが明らかになった。同じ受容的スキルであるReadingについては、シラバス等は

時間をかけて読めば理解が可能なのに対し、口頭での指示・説明・講義・ディスカッションの内容についてはその場ですぐに理解しないと授業についていけない、課題が出せない、話についていけない、等の困った事態に陥るため他者の発話を聞き漏らすまいと緊張感をもって臨む学生たちの様子が伝わってきた。また、そもそも渡航前に彼らが受けてきた英語教育におけるインプットの比重が音声情報よりも文字情報に偏っていることも根底にあると考えられる。

事実、産出的技能である Speaking と Writing を比較した際にも同じように回答者たちが音声アウトプットの Speaking をより重要だと感じていることが分かる。Speaking については3項目で4.5以上の評価がつけられている。中でも学生たちが一番重要だと感じているのがプレゼンテーション、次に少人数グループディスカッションでの発話、そして授業外の学生・知人との対話と続いている。留学から帰ってきた学生から、とにかく現地の授業ではグループワークやプレゼンテーションを沢山させられた、という話を聞くが、英語教育に限らず、日本の学校教育全般でまだまだ訓練の不足している領域であると言えよう。一方の Writing に関しては、4.5以上の評価がついていたのは「エッセイ (3-9p)」のみであった。10ページ未満のエッセイを課題として出題される機会が多いようである。記述回答にも「最も苦戦したのは、英語でレポートを書く時」「英文でのレポート、エッセイの書き方… (を) 渡航前に知識として…覚えておくだけで変わって来るとは思います」といったコメントが見られた。

図4：留学中の英語学習に関するアンケート回答結果 (N=36)

低い 1 2 3 4 5 高い	重要度	難易度
Listening		
(1) 講義内容理解	4.6	3.8
(2) 講義ノート	3.8	2.9
(3) 口頭指示理解	4.5	3.4
(4) 授業内の対話理解	4.3	3.5
(5) グループディスカッション発話理解	4.8	3.6
(6) 授業外日常会話理解	4.6	3.0
(7) 授業外諸手続き等発話理解	4.5	3.3
(8) テレビ・ニュース理解	3.0	3.4
Reading		
(9) 英文要点理解	4.7	3.4
(10) 英文詳細内容理解	4.5	3.7
(11) 著者の意図理解	4.3	3.6
(12) 専門分野単語理解	4.4	4.0
(13) 専門書理解	3.9	3.9
(14) 学術論文理解	3.7	4.1
(15) 授業シラバス理解	3.5	3.2
(16) ネット資料検索	3.8	3.0
(17) 図書館蔵書検索	2.6	3.1
(18) 雑誌・新聞理解	3.0	3.5
(19) 授業外諸手続き等文章理解	4.3	3.6
Speaking		
(20) 授業内で質問	3.8	3.5
(21) 授業内で質問に答える	4.2	3.7
(22) クラス全体でグループディスカッション	4.0	3.8
(23) 少人数グループディスカッションで発言	4.7	3.2
(24) プレゼンテーション	4.9	3.6
(25) 授業外で教師と対話	4.1	2.8
(26) 授業外で学生・知人と対話	4.7	2.5
(27) 授業外諸手続き等で質問・対話	4.4	3.1
Writing		
(28) レポート(1-2p)	4.4	3.4
(29) エッセイ(3-9p)	4.6	3.8
(30) リサーチペーパー(10p+)	3.8	3.8
(31) 要約文	3.8	3.5
(32) 参考文献引用	4.3	3.5
(33) 参考文献リスト作成	4.2	2.9
(34) 申込用紙等記入	4.1	2.8
(35) 手紙を書く	3.2	2.5
(36) Eメールを書く	3.7	2.6

興味深いのが難易度についての評価で4.5以上の項目がなかった点である。学生が各スキルについて難易度が極めて高いとは感じていなかった理由の一つに、「渡航前に必要なスキルは留学中に身につけていくものだと感じていた」（記述回答より）可能性が挙げられる。つまり、難易度の高さはある程度事前に予測していたため、難しいが習得できないレベルではないと評価していた可能性がある。また、特に、BSAP経験者については質問紙に回答したのが帰国後であったため、渡航直後は難しいと感じていたが、終わってしまえば何とかだったので振り返ってみるとさほど難しくなかったと評価した可能性もある。

難易度で4.0以上の評価がついていたのはいずれも Reading内の項目で「専門分野単語理解」と「学術論文理解」の2項目であった。シラバスや諸手続き等、比較的平易な英文であれば理解ができるが学術レベルの語彙・テキストには苦戦している様子がうかがえる。

上記の結果より、今後IBCプログラム内のIBC EnglishやIBC演習で力を入れて指導していく必要のあるアカデミックスキルは下記のとおりであると考えられる。

- (1) Listening : 講義・授業内外の指示・グループディスカッションの聞き取り
- (2) Reading : 学術的な文書の内容・要点理解、アカデミックな語彙の習得
- (3) Speaking : グループディスカッションにおける発話、プレゼンテーション
- (4) Writing : 3～9ページ程度のエッセイの書き方

(4)に関しては、今回の調査対象ではなかった別の留学経験者からも口頭で、留学中に困ったこととして「渡航後いきなりMLA形式でレポートを書く課題が出て戸惑った」との声が寄せられた。英文アカデミックライティングの形式や文献の引用・参照方法は、独特で形式の定まった物であるため、事前に指導し、経験を積ませることが、EMI科目受講の足場かけとして重要である

と言えよう。

今回の調査は人数も対象となった派遣先も限られていたため、今後さらに対象者を広げ、またインタビューなどを通じてより深くニーズを掘り下げていく必要がある。さらにIBCプログラムの授業を実施していく中で学生の様子を見ながら改善・調整を重ねて行く必要があるが、まずは新カリキュラムのEAPで重点的に扱う必要のある領域についての予備的な示唆を得ることができたのは有意義であった。

4. まとめと今後の課題

本稿では、変化が激しく、ヒト・モノ・カネの移動がますます活発化していく現代社会において、官民を挙げてグローバル人材育成の要請が国家戦略として掲げられてきたこと、またそうした要請を受けて大学側もEMI科目の提供をはじめとした国際化戦略に取り組んできた経緯について概観した。また、そうした情勢の中、神奈川大学経営学部が近年取り組んできたグローバル人材育成について、今一步段階を進め、学生の中・長期派遣留学プログラムへの参加やEMI科目の履修を促進すると同時に体系的に語学面・アカデミックスキル面で支援・足場かけを提供してより質の高い国際教育を実現すべく、IBCプログラムを設置する意義とIBCプログラムの概要について論じた。さらに、留学プログラム参加学生に対して実施したアンケート調査の結果を通じ、IBCプログラムのカリキュラムにおいてどのようなEAPの領域に特に力を入れていくべきか考察した。

最後に、今後カリキュラムの細部を詰め、実施していくにあたり注意が必要な点を2点挙げておきたい。1点目は、IBCプログラムのカリキュラムの複雑性である。IBCプログラムは前述の通り、英語の習得状況に応じてA, B, Cの3つのレベルに分かれ、例えば当初Cに参加した学生も一定のTOEFLスコアを取得した時点でA, Bへの移動が可能である。また、A, Bレベルの認定を希望する学生は、いずれかのタイミングで中・長期留学プログラムに参加する必要があるが、現時点で留学が可能な時期は一番早くて一年次後期、

一番遅くて四年次後期とかなり幅がある。したがって、例えばBSAPに一年次後期から参加した学生は、帰国後の二年次後期にIBC EnglishやIBC Bridge、IBC演習科目などを履修する必要がある。こうした一人ひとりの学生の動きを把握し、必要な時期に必要な科目や試験等を適宜受けるよう指導していくためには学生本人及びプログラムに関わる教員だけではなく、事務職員のサポートが欠かせない。したがって、EMI科目及びIBCプログラムの運営や各種留学プログラムとの連携を漏れなくスムーズに遂行していくためには専任のスタッフの配置が不可欠である。Chapple (2015) も指摘するように、EMIプログラムの運営やバイリンガルなアカデミックリテラシーの育成を実現するためにはそうしたプログラムをカリキュラムの見栄えをよくするための装飾的な要素として捉えるのではなく、学部教育の根幹をなすものとして認識し、専任職員の配置をはじめとした事務的サポートを整備することが肝要である。

2点目の注意点は、IBCプログラムを語学力を強化するだけのプログラムに終わらせてはいけないという点である。先述のグローバル人材育成推進会議(2012)で定義された「グローバル人材」が兼ね備えているとされる資質のうち、一つ目の「語学力・コミュニケーション能力」が最も数値化しやすく、とかく注目されがちであるが、グローバルな課題について異なる文化的背景を持つ他者と共に協働して取り組んでいくためには二つ目の「主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感」や三つ目の「異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー」も同様に欠かせない要素である。こうした資質を育むべき日本の大学の国際教育のあり方については吉田(2014)の指摘が示唆に富んでいる。

こうしたグローバル問題を考えるための知識を学生に与え、解決するための能力を培うことで、グローバル人材は育成されるのであり、キャッチアップ的なグローバル人材ではなく、世界をリードするような人材を育成する気概が必要であろう。学生が海外留学でそのような視野の拡大が可能となるような配慮、グローバルな問題を他国の学生と議論できるような英語教育が必要であろう。(p.36)

IBCプログラムでは学生の語学力向上もさることながら、様々なグローバル課題について知識と考えを深め、批判的思考力と異文化理解能力を育成し、主体性と責任感を持ってグローバルな課題解決に向けて行動することのできる人材を育てていくという使命を念頭に置いてカリキュラムを実現していきたい。

参考文献

外務省「Japan SDGs Action Platform」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html> (2019年12月28日閲覧)

グローバル人材育成推進会議 (2012) 「グローバル人材育成戦略 (グローバル人材育成推進会議 審議まとめ)」

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/1206011matome.pdf> (2019年12月16日閲覧)

鈴木雅久 (2018) 「日本におけるグローバル人材育成のこれから」 ウェブマガジン『留学交流』2018年1月号 (Vol. 82) 13-30.

https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2017/_icsFiles/afieldfile/2018/01/05/201801suzukimasaahisa.pdf (2019年12月26日閲覧)

創価大学経済学部インターナショナルプログラム

<https://www.soka.ac.jp/economics/feature/ip/> (2019年12月27日閲覧)

中央大学国際経営学部カリキュラム

https://www.chuo-u.ac.jp/admission/global_f/gm/curriculum/ (2019年12月27日閲覧)

文部科学省「トビタテ！留学JAPANとは」

<https://tobitate.mext.go.jp/about/> (2019年12月27日閲覧)

文部科学省 (2010) 「大学における教育内容等の改革状況について (平成20年度)」

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afieldfile/2010/05/26/1294057_1_1.pdf (2019年12月24日閲覧)

文部科学省 (2019) 「平成 28 年度の大学における教育内容等の改革状況について (概要)」

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afieldfile/2019/05/28/1417336_001.pdf (2019 年 12 月 24 日閲覧)

文部科学省、外務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省 (2008) 「留学生 30 万人計画」骨子」(2008 年 7 月 29 日)

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afieldfile/2019/09/18/1420758_001.pdf (2019 年 12 月 26 日閲覧)

吉田文 (2014) 「「グローバル人材の育成」と日本の大学教育—議論のローカリズムをめぐって—」『教育学研究』第 81 巻第 2 号 164-175.

立教大学経営学部 BBL

<http://cob.rikkyo.ac.jp/bbl/about.html> (2019 年 12 月 27 日閲覧)

Aloiau, E.K. (2008). The design of the international program English curriculum. 『創価経済論集』 37 (1/2/3/4), 107-127.

Breeze, R. (2014). Identifying student needs in English-medium university courses. In R. Breeze, C. Llamas Saiz, C. Martinez Pasamar, & C. Taberner Sala (Eds.), *Integration of theory and practice in CLIL* (pp.143-160). Amsterdam: Rodopi.

Brown, H. (2016). English-medium instruction in Japan: Discussing implications for language teaching. In P. Clements, A. Krause, & H. Brown (Eds.), *Focus on the learner*. Tokyo: JALT.

Chapple, J. (2015). Teaching in English is not necessarily the teaching of English. *International Education Studies*, 8 (3), 1-13.

Cheng, L., Myles, J., & Curtis, A. (2004). Targeting language support for non-native English-speaking graduate students at a Canadian university. *Tesol Canada Journal*, 21 (2), 50-71.

Foss, P. (2018, August). *Supporting EMI classes from within the traditional English curriculum*. Paper presented at The 57th JACET International Convention, Sendai, Miyagi, Japan.

Honma, M. J. (2008). The International Program: Its content and results. 『創

価経済論集』 37 (1/2/3/4), 73-105.

- Iyobe, B.M., & Li, J. (2018). Factors for success and sustainability of an elective English-medium instruction program. In A. Bradford & H. Brown (Eds.), *English-medium instruction in Japanese higher education: Policy, challenges and outcomes* (pp.225-237). Bristol, UK: Multilingual Matters.
- Kuwamura, A. (2018). The future of English-medium instruction in Japan. In A. Bradford & H. Brown (Eds.), *English-medium instruction in Japanese higher education: Policy, challenges and outcomes* (pp.265-282). Bristol, UK: Multilingual Matters.
- Ojima, M. (2019, August). *An analysis of Japanese students' English language needs for study abroad*. Paper presented at The 58th JACET International Convention, Nagoya, Aichi, Japan.
- Strong, G. (2019). EAP as a bridge to EMI: Learning from the UK. *The Language Teacher*, 43 (6), 3-9.
- Sugimoto, S. (2019, August). *What is the minimum English proficiency required to attend EMI classes in university?* Paper presented at The 58th JACET International Convention, Nagoya, Aichi, Japan.
- Tsuneyoshi, R. (2005). Internationalization strategies in Japan: The dilemmas and possibilities of study abroad programs using English. *Journal of Research in International Education*, 4 (1), 65-86.

Project Paper シリーズ

- PP No.1 - 国際会計研究報告
 PP No.2 - PL問題研究報告
 PP No.3 - 国際港湾物流調査・研究
 PP No.4 - わが国の産学における経営倫理の実践状況の調査と考察
 PP No.5 - 地球村時代の企業と地域経営のあり方
 PP No.6 - 企業経営と環境
 PP No.7 - 学部教育におけるカリキュラム改革の方向性
 PP No.8 - TPビジネスとその経営戦略
 PP No.9 - 国際複合輸送と港湾
 PP No.10 - 地方の時代、政党に未来はあるか
 PP No.11 - 会計ビッグバンによる企業経営の変革
 PP No.12 - 歴史認識の溝を埋めるには一過去とどう向き合うか？
 PP No.13 - オータナティブの国際貢献
 PP No.14 - 日本企業における競争戦略の形成
 PP No.15 - ビジネスにおける英文契約条項の類型
 PP No.16 - 米軍統治下の沖縄における学術調査研究
 PP No.17 - ジェノサイドへの抵抗／The Resistance to Genocide
 PP No.18 - 教員採用試験研究
 PP No.19 - 知識社会におけるマネジメントーP・F・ドラッカーに学ぶー
 PP No.20 - アジアにおけるコーポレート・ガバナンスと文化
 PP No.21 - 国際政治再考に向けて
 PP No.22 - 教員免許更新講習についての研究
 PP No.23 - 「国際経営学科英語力強化プログラム」構築を目指して
 PP No.24 - CSR報告書研究
 PP No.25 - 在台湾沖縄人引揚に関する覚書ー日米同時代報告の結節点
 PP No.26 - イギリス中世からルネサンスおよび宗教改革期にかけての言語および文化の変遷
 PP No.27 - サービスオリエンテッドなデザイン手法の研究
 ー本格的なユビキタス時代に向けたサービスデザインのあり方ー
 PP No.28 - 3.11が破壊したふたつの神話ー原子力安全と地震予知
 PP No.29 - 企業リスクマネジメントの研究
 PP No.30 - 地域経済の再生と中小企業ー地域の時代におけるビジネス創造ー
 PP No.31 - 近代社会を捉える視座
 PP No.32 - グローバル社会に対応するレベル別大学英語教育システムとストラテジー
 PP No.33 - 「心境」と「心境小説」／戦前昭和期日本の南洋・南方への商業的進出と貿易
 PP No.34 - EUにおけるコーポレート・ガバナンス・コード実践に関する研究
 PP No.35 - 経営サイクルを考慮した保有在庫計算ロジックの提案
 PP No.36 - 異文化・国際理解の系譜
 PP No.37 - 近代社会を捉える視座 (続)
 PP No.38 - ケーブルテレビ産業の将来展望
 PP No.39 - 英語学習者の自律学習支援
 PP No.40 - 公正としての正義と社会的選択論
 PP No.41 - 経営学部の教育におけるファブラボの可能性に関する考察
 PP No.42 - Internationalization and Outcome of Study Abroad Program
 In Higher Education: Mobility of Japanese Students to Malaysia
 PP No.43 - ICTによる「絆」への影響に関する基礎的研究
 PP No.44 - 経済活動と倫理

Project Paper No.47

- PP No.45 – Discussion Materials for “International Politics” and/or “Area Studies-Japan”
『大学ガバナンスと国際化の研究』—大学マネジメント国際比較からの考察—
- PP No.46 – 南洋・オーストラリアの移民と国際関係